

## 第3章

# 平成19年度における施策

「やまぐち子どもきららプラン21」に掲げる7つの施策体系の柱に沿って、諸施策を総合的に実施した。

## 1 子育てにやさしい風土づくり

### (1) 子育て文化の気運の醸成

#### 子育て文化創造条例の制定

子どもや子育てを社会全体で見守り、支えることができる社会の実現に向けた取組を一層推進していくため、平成19年10月、子育て文化創造条例を制定した。

#### 子育て文化創造フォーラムの開催

子育て文化創造条例の制定を契機として、社会全体で子どもや子育てを支える気運の醸成を図るため、平成20年2月17日に、山口県教育会館において「やまぐち子育て文化創造フォーラム」を開催し、恵泉女学園大学大学院の大日向教授による「子育てを支える地域の力」と題した基調講演や、家庭、学校、職場、地域などにおいて、子育て支援活動を実践している方々によるパネルディスカッションを行った。

### (2) やまぐち子育て県民運動の展開

#### やまぐち子育て県民運動強化推進事業

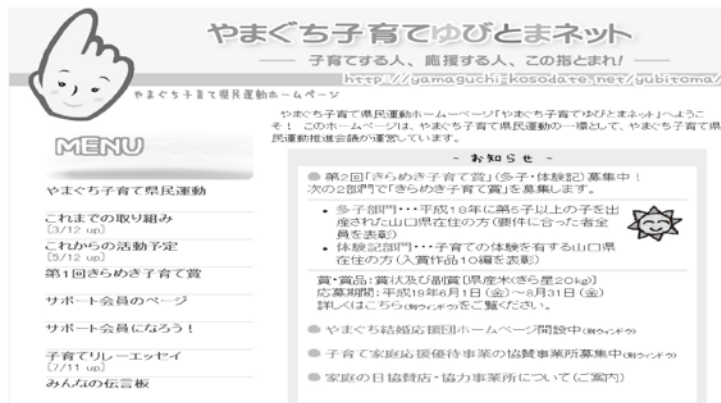
社会全体で子どもや子育てを支える環境づくりを進めるため、やまぐち子育て県民運動推進会議を推進母体とし、県民運動地域コーディネーターや県民運動サポート会員などとの連携・協働により、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動を展開した。

#### 《やまぐち子育て県民運動の推進イメージ》



## ○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の子育て支援活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。(http://yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/)



## ○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー・イベント情報を発信した。平成18年9月の開設以来、平成20年6月末現在で、67回のパーティー・イベントが行われ、2,022人の参加者があり、221組のカップルが成立している。(http://yamaguchi-kosodate.net/kekkon/)

### 《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）	カップル数
陶芸教室&柳井白壁の町クイズラリー	H19. 6. 3	柳井市	男 13名・女 16名	3組
海の男とハニカミプラン	H19. 9. 8	山口市	男 38名・女 38名	4組
愛NORIツアー・下関コース（バスツアー）	H20. 2. 3	下関市	男 17名・女 15名	9組



[パーティーの様子]

## ○ やまぐち子育て県民運動地域コーディネーター養成研修会の開催

平成19年6月21、22日及び同年7月17日に、山口県総合保健会館において、やまぐち子育て県民運動地域コーディネーターの養成研修会を開催し、68人が参加した。

## ○ 元気キッズ&ファミリーフェスタの開催

元気キッズ&ファミリーフェスタは、子どもたちが家族とふれあい、語り合う機会を提供し、家族の素晴らしさや大切さについて理解を深めるために、平成15年度以降、毎年開催しているイベントである。平成19年度は、10月27日に、周南市市民館・保健センターをメイン会場に開催し、きらめき子育て賞の表彰式や親子で楽しむコンサート、工作、絵本の読み聞かせなどを行い、約5,000人が来場した。



〔きらめき子育て賞 表彰式の様子〕



〔親子で楽しむ工作の様子〕

## 《出産・子育ての素晴らしさの啓発》

子育てについての関心を高めるため、元気キッズ&ファミリーフェスタにおいて、平成18年に第5子以上の子どもを出産された方（応募があった方25人）や子育て体験記の入賞者（応募作品54作品のうち10作品）を「きらめき子育て賞」として表彰し、子育ての楽しさや素晴らしさを発信した。

### コラム

## きらめき子育て賞～「子育て体験記」から～

私はフルタイムの仕事をしながら、中3の娘、小5の息子、小2の娘、年中の息子、そして夫とにぎやかな家族に囲まれて大忙しの毎日を送っている。

子どもが小さいうちの悩みや、心配事はあるが、子どもの成長に応じて、別の悩みもいろいろと出てくるもので、兄弟が増え一人の子どもに手間をかける時間も限られてくるし、仕事と家庭の両立もとても大変になってくる。

そんな中でも、最も重視し、続けていることがある。その一つが、「タッチコミュニケーション」。朝の慌ただしい中、下の子どもに朝ご飯を食べさせていると、上の子は「行ってきます！」と学校に向かって飛び出していき、声をかけようとしても、もうその姿はない。そこで、朝は必ず、「行ってきます！」と、私に「タッチ！」してから学校に行くようにしよう。今では、毎朝、「行ってきます！」の声に、笑顔で「タッチ！」、そして「行ってらっしゃい」が我が家の日課となっている。

## 子育て家庭応援優待事業

平成19年10月に、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、事業所等の協働により、子育て家庭が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度を創設した。平成20年6月30日現在1,223事業所が登録されており、ホームページ (<http://yamaguchi-kosodate.net/yutai/>) で公表している。

〔利用者〕 子育て家庭（18歳未満の子どもや、妊娠中の人がいる家庭）

〔提供者〕 趣旨に賛同する事業所（店舗、文化・レジャー施設等）

〔サービス内容〕 協賛事業所が独自に設定（例：料金の割引、ポイントの加算、商品の提供、託児サービスの実施 等）



※このマークが目印

## 地域子育て応援事業

地域における子育て支援の取組を促進するため、団体・グループによる地域の伝統や文化、地域資源などの特色を生かした自主的な取組を提案公募により実施した。

《民間や企業等との協働による特色ある子育て支援活動》

事業名	事業内容	実施団体
自然と共生ふれあい交流	親子で自然に親しみ、ともに汗を流しながらのふれあい交流	須々万おやじの会 他2団体
地域子育て愛のキューピット	地域の団体や住民が連携・協働した交流イベント	鹿野地区子育て地域活動支援コミュニティ 他5団体
地域参加型「嘉川子ども館 しゅっぽっぽ」	地域の人に参加しながら、親子の交流や中高生と乳幼児のふれあい体験	嘉川子育て支援連絡組織 “みらい” 他2団体
ぼくの、わたしの、メモリアルポートをつくろう～手づくり講座～	中高生ボランティアを活用しながら、生涯学習の成果を子どもに伝える講座	1・2・3の会 他1団体
中高生と乳幼児のふれあい体験	中高生が乳幼児と関わる上での知識や技術を身に付けるふれあい体験	宇部・山陽小野田地区地域コーディネーター連絡会議 他3団体
あそびの広場 in 藤香祭	学生を中心とした若年層と子どもとの大学キャンパスを舞台としたふれあい体験	宇部市レクリエーション協会あそびの城うべ 他2団体
数珠山祭り	入居者（高齢者）、地域の子どもたち、保護者との世代間交流	榊原弘産シニアウェルズ下関 他1団体
わいわいフェスタ ‘08	子育てサークルなど各団体の連携・協働による交流イベント	わいわいファミリーネットワーク 他20団体

## 中高生と乳幼児のふれあい体験

宇部・山陽小野田地区地域コーディネーター連絡会議は、平成18年8月に設立し、子育て支援活動の状況や課題についての情報交換を行い、子育て支援の総合的なシステムづくりを目指している。

「中高生と乳幼児のふれあい体験事業」（平成19年8月実施）は、子どもが人として豊かに育つ地域をどうつくりだしていくのかという課題のもと、子どもたちの子育て支援体験や子どもの社会参画、子どもと大人の子育て支援のネットワークづくり、そして、最近では兄弟が少ない子どもが多くなり、乳幼児と触れあう機会が少ないことから、中高生が託児ボランティアの体験を通して、命は尊いものであることを学ぶとともに、この事業に関わる大人たちが、中高生の自主性を引き出し、社会性を育ていけるようにサポートする力を養うことを目的とし、宇部市の子育て支援団体（3団体）と山口県との協働により実現した事業である。

事業内容は、講座を4回と託児実践を2回開催。1.「いのち」について学ぶ 2.リズム遊び仲間づくり 3.あかちゃんふれあい体験 4.子育ての現状と支援のあり方という講座を通じて、中高生は乳幼児と関わる上での知識や技術を身に付けるとともに、専門家である講師や地域の大人との出会いを通して、社会に目を向ける機会となった。託児実践では、1回目は「お母さんのリフレッシュタイム」として0～2才の乳児を預り、2回目は「育児サークル研修会」の託児として3～5才の幼児を預った。中高生は乳幼児と1対1の関係で戸惑う面もあったが、トイレに連れて行ったり、積み木あそびや絵本、折り紙、手あそびと楽しむうちに、次第に子どもの気持ちを掴み自信を持って関わる姿があった。乳幼児と別れるとき、「やりきった」という達成感と寂しさのともなう顔が印象的だった。



「自分の命が一人のものじゃないと思った。お母さんとお父さんがいて、お医者さんがいて、自分が産まれて、いっぱい人がいて生きてるってわかった。」と中高生の感想にあるように、自分が親や周りの大人の愛情の中で大切に育てられてきたことを受け止め、「いのち」がかけがえのないものと素直に感じ取っていたようだ。参加者は18名であったが、「いのち」・子育てについて真剣に取り組み、終わった時全員が「楽しかった」と明るい顔だった。この事業に関わった者同士で信頼関係を築くことができ、今後も中高生の「いのち」と向き合う体験事業として、地域の人や学校、専門家の方々との協働により実施していく必要性を感じていた。

### やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H19年度	目標数値 (H22年度)
県民運動サポート会員登録数	団体	120	240	240

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録していただいた団体。

## 2 親と子の健康の増進

### (1) 親と子の健康づくりの推進

#### 健やか親子やまぐち21推進事業

安心して子どもを生み、ゆとりをもって健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりを推進するため、先天性代謝異常等検査事業（生後すぐに先天性代謝異常等の検査を実施）、安心子育て健康支援事業（ハイリスク乳幼児相談、産後うつ予防等に対する支援）、新生児聴覚検査事業（聴覚障害の早期発見のための聴覚検査）などを実施した。

### (2) 親と子の食生活の充実や食育の推進

#### やまぐち食育推進計画に基づく「食育」の推進

平成19年度から平成23年度までの5年間を計画期間とする「やまぐち食育推進計画」に基づき、家庭、学校、保育所等における食育の推進や、地域における食生活の改善のための取組を着実に推進するため、国や各市町、教育・保育、農林漁業、食品産業等の関係者やその団体、さらには消費者団体やボランティア団体等と連携を図りながら「食育」を推進した。

### (3) 周産期医療等の充実

#### 周産期医療システム運営事業

ハイリスク母体・新生児の増加等に対応するため、総合周産期母子医療センターを拠点に、妊娠から出産、新生児に至る周産期医療システムを運営した。

区 分	件 数
分 娩 数	701 件
母 体 搬 送	52 件
新 生 児 搬 送	20 件

#### ○ 母子保健相談窓口の設置

在宅における支援プランの作成など、ハイリスク母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。平成19年度におけるハイリスク妊産婦及びハイリスク乳幼児に関する相談件数は延べ734件であった。

区 分	延件数
ハイリスク妊産婦	351 件
ハイリスク乳幼児	383 件

## 不妊治療等支援事業

不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施し、子どもを生みたいと望む方が生みやすい環境づくりを進めた。

区 分	助成期間	事 業 内 容	実績(延件数)
保険適用治療	通算2年	夫婦1組につき年間3万円	806*
保険適用外治療	通算5年	体外受精、顕微授精を対象に夫婦1組につき年間10万円以内を2回まで	417

※市町からの報告分

## (4) 小児医療等の充実

### 小児医療対策事業

小児救急医療に係る初期医療である一次救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を整備するとともに、夜間の電話相談や保護者に対する講習会等を実施した。

区 分		事 業 内 容
一 次 救 急	小児救急医療電話相談	電話相談：対処方法の助言、医療機関の紹介 〔毎日：19：00～22：00〕
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気等に関する講習会の実施
二 次 救 急	小児救急医療確保対策	休日・夜間（一部）の小児救急医療体制を確保 〔長門医療圏・柳井医療圏〕
	小児救急医療拠点病院の運営	複数の二次医療圏を対象に休日・夜間における小児救急患者を受け入れる医療機関への支援〔3箇所、6医療圏〕

### 医師確保対策推進事業

地域や特定診療における医師不足の解消に向けて、医学生に対する修学資金の貸付けや女性医師の離職防止対策を行った。

#### ○ 修学資金の貸付

将来、山口県内の医療機関で医療に従事しようとする意志のある医学生に修学資金を貸与した。なお、貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に勤務した場合には修学資金の返還義務が免除される。

対 象 者	金 額	貸与人数
山口大学医学部推薦入学「地域枠」入学者	150千円/月	5人
全国の大学の医学生		5人



○ 女性医師の確保対策

女性医師の離職防止のため、平成19年10月に県内の病院長、事務長、女性医師ら60人を対象に「働きやすい病院づくり」をテーマとした研修会を開催した。

また、平成20年3月に、県医師会女性医師参画推進部会総会にあわせ、「女性医師が働き続けるために、今何が必要か」というテーマでシンポジウムを開催し、継続した就労が可能な環境整備等についての議論が交わされた。



○ ドクターバンク事業

山口県医師会への委託により、公的医療機関の求人情報と医師の求職情報の登録・就業の斡旋を行った。平成19年度の実績は求人7件、求職3件であった。

## (5) 障害児の相談指導・療育の充実

### 総合療育機能推進事業

発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図る福祉・医療・教育機関等のネットワーク（総合療育システム）の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進した。

#### やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H19年度	目標数値 (H22年度)
周産期死亡率	‰	4.6	3.7	3.4
小児救急患者受入体制 整備済みの二次医療圏	圏域	8	8	9

### やまぐち住み良さ指標



住み良さ指標	単 位	数 値	年	全国順位
小児10万人当たりの小児科医数	人	86.5	H18	21位

※ やまぐち住み良さ指標とは、山口県の住み良さを高めていくため、山口県の暮らしの水準を客観的に表わすよう、「数量的に把握が可能な指標」「全国比較が可能な指標」「一定の期間ごとに成果や状況の検証が可能な指標」を基本に、「安全」「居住環境」「健康と福祉」「子育て・人づくり」「働く環境」の5分野に57の指標を選定している。詳細については、県ホームページ (<http://www.pref.yamaguchi.jp/cms/a10000/sumiyosa/sumiyosa18.html>) 参照。

### 3 子育て家庭への支援の充実

#### (1) 子育ての情報提供・相談機能の充実

##### 地域子育て支援推進事業

すべての地域において質の高い子育て支援サービスを身近なところで利用できるよう体制を整備するとともに、子育て支援センターの機能を活用した取組等を推進した。

区 分	事業内容	実施箇所
地域子育て支援センター	育児相談指導、子育てサークル育成支援等に係る経費補助〔主に都市部〕	80
元気子育て支援センター	育児相談指導、子育てサークル育成支援等に係る経費補助〔主に過疎地域〕	7
つどいの広場	つどいの広場の開設等に係る経費補助	12

注：地域子育て支援センター及びつどいの広場は、下関市の箇所数を含む。

#### コラム

#### ほうふ子育て支援センターの取組

地域子育て支援センター事業は、核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、平成7年度から実施された事業である。ほうふ子育て支援センターは、この事業が始まった平成7年度に、錦江保育園により開設され、それ以降、子育て家庭に対する様々な支援を行っている。

##### 《主な取組》

##### ☆ ちびっ子サロン“ひよこ”（毎週火、水曜日又は金曜日 10:00～11:30）

お母さんと一緒に体を動かして遊んだり、簡単なおもちゃを作ったりして遊ぶ。

##### ☆ 園庭開放（毎週木曜日 10:00～11:30）

##### ☆ ほうふ子どもの城

##### ○ トイライブラリー（毎週土曜日 10:00～11:30）

乳幼児から小学生、大人まで家族みんなが楽しく遊べる木のおもちゃの貸出しをしている。遊びの満足感や遊びの中から体感できる心の豊かさを大切にして、子ども、保護者、アドバイザー、地域の方、スタッフがお互いにふれあいを深めていく。

##### ○ ハローライブラリー（月曜日～金曜日 13:00～15:00）電話予約

お子さんが小さかったり、車の利用ができない方、また、子育てで戸惑ったり、困ったり、迷ったりされている方などのお宅におもちゃを持って訪問し、おもちゃと一緒に遊びながら楽しいひとときを過ごしている。



○ 地域子育て支援センター機能の一層の発揮

地域の多様な子育てに関するニーズに対応した先駆的な取組を支援するため、防府市及び光市において実施された食育に関する取組や障害児などに対する保育に関する取組を支援した。

○ 子育て支援パワーアップ研修事業

子育て支援担当者に対する実践的なスキルアップのための研修会を3回開催し、延べ100人の参加があった。

**保育所子育て支援強化事業**

地域における保育所機能の一層の発揮を促進するため、保育所が行う子育て支援のネットワークづくりや専門的機能を地域に開放するモデル的取組を支援した。

○ 子育て支援研修事業

山口県保育協会が実施する子育て支援のレベルアップに資する研修会への支援を行った。

○ 子育て支援モデル事業

保育所の子育てに係る専門性を活用した子育て支援活動や、多様な子育てニーズへの対応を強化するためのモデル的取組を行う10私立保育園に対して支援を行った。

コラム

**ほっとさろん西門前 てとてと の取組**

「ほっとさろん西門前 てとてと」は、平成15年7月に、山口市の中心商店街アーケード内に、子育て中の家族と地域の人々の交流スペースとして設立された。NPO法人あっとにより運営されており、さまざまな子育て支援活動を行っている。

《主な取組》

☆ 次世代育成のための講習・研修

子育て支援に興味を持つ方や支援者の学ぶ場としての講座や研修を開催

☆ ミニプログラムの運営

子育て中の親子が気軽に参加できるプログラムを運営しており、平成20年度は、「わくわくマタニティの会」、「ころびよ赤ちゃんの会」など対象年齢に応じたプログラムを展開

☆ 子育て情報の提供

広報誌の発行やホームページ  
(<http://www.teto2.jp/>) の運営

☆ 相談「ココカラ」(月1回)

子育て支援アドバイザーによる相談を実施



“てとてと”で買い物帰りに一服したり、子どもとおもちゃや絵本で遊んだり、スタッフに子育ての相談をしたり、子育ての仲間を作ったりと、子育て中のママたちがリフレッシュでき、元気が湧いてくるような“ほっとサロン”であった。

転勤で山口に来た人から、“てとてと”を利用するようになって「山口では、こうした子育て支援の取組が進んでいて助かるわ」との感想が寄せられている。

## (2) 乳幼児期における支援の充実

### 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の児童を対象に医療費の自己負担分を助成した。

### 多子世帯保育料等軽減事業

多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児のいる世帯について、保育料等を軽減した。

保育所に入所している世帯	国の徴収金基準額表第2～4階層に属する世帯	無料
	国の徴収金基準額表第5～7階層に属する世帯	1/2に軽減
民間保育サービス施設に入所している世帯	1人当たり50,000円/年を補助	

### 児童手当の支給

小学校修了前の児童を養育する家庭の生活の安定と児童の健全育成を図るため、一定所得以下の世帯に対して児童手当を支給した。

支給対象	所得制限	支給月額
小学校修了前児童	年収860万円未満（ファミリーマン標準4人世帯）	0歳～3歳未満児 10,000円
		3歳以上 第1子・第2子 5,000円
		第3子以降 10,000円

## (3) 児童生徒期における支援の充実

### 県立・私立高校生等に対する奨学金の貸与

将来有為な人材の育成に資するよう、財団法人山口県ひとづくり財団が行う奨学事業を助成し、経済的理由で就学困難な高校生等に対して奨学金の貸与を行った。

## (4) ひとり親家庭の自立支援の推進

### 児童扶養手当の支給

父と生計を同じくしていない児童や、父が重度の障害の状態にある児童が育成されている家庭の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るため、18歳到達後最初の3月31日までの間にある子どもを対象に児童扶養手当を支給した。

## 母子家庭等就業・自立支援センター事業

母子家庭等の自立を支援するため、母子家庭の母及び寡婦の就業相談・就業支援講習会の実施、就職情報の提供などの就労支援サービスの提供、父子家庭を含むひとり親家庭への生活相談や各種支援事業の情報提供を行った。

### やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H19年度	目標数値 (H21年度)
地域子育て支援センター (単県制度を含む)	か所	65	87	120
地域子育てつどいの広場	か所	7	12	25

### やまぐち住み良さ指標



住み良さ指標	単 位	数 値	年	全国順位
幼児保育・教育施設充実度*	ポイント	56.9	—	12位
地域子育て支援センターを設置している割合	%	23.7	H18	3位

※0～5歳人口10万人当たり保育所数及び3～5歳人口10万人当たり幼稚園数を組み合わせ一つの指標とし、偏差値を算出して、全国順位を出している。

## 4 子どもがのびのび育つ学習環境の整備充実

### (1) 家庭教育の充実

#### 家庭の元気応援キャンペーンの実施

家庭における親の役割を見直し、望ましい家庭教育の実践に向けての気運を高めるとともに、地域や社会全体で支え合う環境づくりを進めるため、「早寝早起き朝ごはん、本を読んで外遊び、みんな仲良く今日も元気」をスローガンに掲げ、キャンペーンを展開した。

このキャンペーンでは、家庭教育の充実に向けて、「基本的な生活習慣の定着」「家族がふれあう機会づくり」「父親の家庭教育参加」の3つの事項を推進するため、様々な取組を行った。



キャンペーンキャラクター【ファミリーン】

#### コラム

### おやじの学校

県内の各学校や地域でPTAや父親を中心として設立された「おやじの会」は、平成20年3月現在、114団体が活動している。こうした団体の交流促進や情報交換を行うことを目的として、平成18年に「山口県おやじの会連絡会」が設立された。

近年、家庭や地域の教育力の向上が期待されている中、山口県おやじの会連絡会では、父親がもっと子育てにかかわり、家庭での役割を積極的に担ってもらおうと、県教委との共催により「おやじの学校」を開催し、実技研修、交流・情報交換など様々な活動を行っている。

平成19年11月に開催した「おやじの学校～竹細工と木工～」では、光市の「浅江やろう会」の協力を得て、親子で「木工」や「竹細工」に挑戦した。父親が子どもを指導したり、親子で協力しながら、作業に取り組んでいた。

参加した父親は、子どもたちの「お父さんすご～い！」との賞賛に照れながらも、父親自身が子どものように目を輝かせながら活動していた。

そのほか、「おやじの役割について語り合おう」というテーマで座談会を開催するなど、家庭や地域で輝く「おやじ」となるために活動を行っている。



### (2) 学校教育の充実

#### 夢つなぐ学び舎づくり推進事業

##### ○ 楽しい学び舎づくり推進事業

基本的な生活習慣や学習習慣が確実に身に付くよう、県内の小学校74校を対象に、1・2年の1学年3学級以上を35人学級化し、2学級以下の36人以上の多人数学級に補助教員を配置した。

○ ふれあう学び舎づくり推進事業

中学校入学後急増しているいじめ、不登校、学習不適應などの教育問題を未然に防止し、きめ細かな指導を行うため、中学校1年生で36人以上の学級を有する県内の中学校51校において、35人学級を導入した。

○ 中2中3少人数化支援事業

各学校の実状に即して、基礎的・基本的な学力向上の定着、生活習慣や学習習慣の形成、個性や創造性の伸長などを図るため、中学校2、3年生で36人以上の学級を有する県内の中学校60校において、原則35人学級を導入した。

○ 少人数指導の充実

小学校（3～6年を対象）及び中学校であって、原則として平均学級規模25人以上程度となる県内の231校について常勤教員を配置した。また、学校の実状に応じて、35人学級化にも活用可能とした。

○ やまぐち学校教育支援員活用促進事業

◆ 少人数教育補助教員の配置

中学校の少人数教育を推進するための非常勤講師を県内の中学校52校に配置した。

◆ 特別支援補助教員の配置

小学校1～4年の学級運営安定化に配慮が必要な場合に配置できる補助教員を県内の小学校99校に配置した。

### 特別支援教育推進体制整備事業

障害のある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う特別支援教育の実現に向けて「山口県特別支援教育ビジョン」及び「山口県特別支援教育ビジョン実行計画（第1期）」に基づいた事業を計画的に推進した。

○ 中核的な拠点施設の機能整備・設置準備

発達障害教育支援センター（平成20年4月設置）の機能整備に向け、医師、臨床心理士等による相談支援等を実施した。

また、特別支援教育センターの設置（平成20年4月設置）に向け、地域の幼保小中高との連携体制を構築した。

○ 実践的なモデル研究

県内の特別支援学校や小・中学校において、総合的な支援体制整備のためのモデル事業を実施した。

[総合支援学校体制整備モデル事業実施校：8校]

[サブセンター・柔軟な支援教室モデル事業実施地域：2地域]

○ 個別の教育支援計画の作成支援

地域コーディネーターを配置し、障害のある幼児・児童・生徒の乳幼児期から学校卒業後までの長期的視点に立った個別の教育支援計画の作成支援を行った。

### (3) 地域での主体的な活動の場の充実

#### 山口県総合芸術文化祭推進事業・子ども夢プロジェクト

次代を担う子どもの文化芸術に対する関心を高め、豊かな感性や創造性をはぐくむことを目的として、国民文化祭・やまぐち2006で実施し、大きな成果を収めた「子ども夢プロジェクト」を、平成19年度から新たに創設した「山口県総合芸術文化祭」において継続実施した。

13グループ、約700名の子どもたちがプロジェクトに取り組み、「山口県総合芸術文化祭」を舞台にその成果を発表した。

「子ども夢プロジェクト」は、子どもたちが文化芸術の夢やアイデアを自分たちの力で実現させるもので、国民文化祭・やまぐち2006で山口県が独自に創設した国民文化祭史上初の取組



### (4) 子どもの立場に立った環境づくり

#### 子どもたちの芸術・文化活動の推進

山口県総合芸術文化祭で活動された団体等に関する情報や、各学校の文化交流事例をホームページで紹介するとともに、学校の文化的行事において、地域で芸術文化活動を行っている方々によるワークショップ等を取り入れた事例などを「学校芸術文化ふれあい事業」（本物の舞台芸術体験事業、学校への芸術家等派遣事業、青少年劇場、巡回ふれあい公演、山口県巡回芸術劇場）として、地域に情報発信した。

### (5) 若者の自立に向けた就職支援

#### 若者就職チャレンジ総合支援事業

「山口県若者就職支援センター」において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することにより、若者のチャレンジを支援し、県内定住を促進した。



《平成19年度利用状況》

区 分	実 績 等
利用者数（延べ数）	33,342人
新規登録者数	4,175人
就職決定者数	2,657人

若者就職支援センターとは、概ね35歳未満の若者を対象に就職支援を行う県の出先機関

《主な支援サービス：国の事業と連携して実施》

キャリアカウンセリング、就職支援セミナー、就職フェア、就職ガイダンス、職業能力開発相談、職業紹介 等

**県内就職総合支援事業**

就職を希望する生徒一人ひとりの希望が叶えられるよう、資格取得をとおした職種理解の支援、応募前職場見学の実施、就職指導専門員の配置など、進路指導の充実と就職支援の強化を図った。

**キャリア教育推進事業**

自己にふさわしい生き方を実現しようとする意欲・態度や能力を育てるため、大人に学ぶ小学生サポートプランの実施、中学生が5日間の職場体験をするキャリア・スタート・ウィークの実施、中学生向けキャリアガイドブックの作成、高校生を対象としたインターンシップの実施など、小学校の早い段階から、発達段階に応じたキャリア教育を推進した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H19年度	目標数値(H22年度)
小学校の少人数指導実施学級割合	%	66.0	91.2	100
特別支援学校教諭免許状保有率	%	49.1	74.8	90
新規高卒者県内就職率	%	80.6	80.7	85
インターンシップ実施校率	%	65.3	77.6	100

やまぐち住み良さ指標



住 み 良 さ 指 標	単 位	数 値	年	全国順位
学校教育環境充実度*	ポイント	54.2	—	17位
高校生の就職決定率	%	98.3	H19	2位

※教員1人当たりの児童生徒数、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数、学校高速インターネット接続率、普通教室のLAN整備率を組み合わせ一つの指標とし、偏差値を算出して、全国順位を出している。

## 5 子育てと就業等との両立支援

### (1) 子育てしやすい職場環境づくり

#### 仕事と家庭の両立支援事業

仕事と家庭の両立や企業の次世代育成支援対策の取組の促進を図り、仕事時間と生活時間のバランスのとれた多様な働き方を選択できる職場環境づくりを推進した。

#### ○ 職業家庭両立推進セミナーの開催

「ワークライフバランスの進め方ー柔軟な働き方が個人と企業に与えるメリットー」と題したセミナーを宇部市及び周南市において実施した。

#### ○ 仕事と家庭の両立推進雇用環境整備アドバイザーの派遣

次世代育成支援対策に係る事業主の取組や雇用管理全般の啓発等を行った。

#### コラム

### 仕事と子育ての両立支援

光市の(医)三生会みちがみ医院（事業内容：産婦人科、小児科 職員数：70人）では、職業生活と家庭生活の両立支援等、働く人にやさしい職場環境づくりに積極的に取り組まれている。

#### 《主な取組》

- ① 平成 17 年度以降の育児休業対象者3人全員が育児休業を取得し、いずれも原職に復帰しているなど育児休業が取得しやすい職場環境づくりを推進（現在2人が育休中）している。
- ② 育児・介護休業、子の看護休暇、育児・介護のための短時間勤務制度等、各種制度の説明会を行うなど従業員への周知を図っている。
- ③ 働きながら子育てができる環境整備として、独自の支援体制を設けている。
  - ・ 保育料の1/2を負担する制度
  - ・ 配偶者出産休暇制度
  - ・ お産に関する費用（入院費、妊婦健診費、乳児検診費）及び従業員に関する医療費の無料化（家族については半額）
- ④ 家族参加型の「おぎゃー献金・チャリティセタまつり」（7月5日（土））を開催した。

家族、患者、地域の方々など多数参加され、世代間を超えた楽しいまつりとなった



## 子育てにやさしい職場環境づくり

周南市の西京銀行（事業内容：銀行業 職員：832人）では、子育てしやすい職場環境づくりを進めており、平成19年12月、山口県内で初めて「子育てにやさしい企業」として次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた。こうした取組は、企業としての社会的責任の一環であり、優秀な職員を長期的に確保できるとともに、優秀な学生の採用にも繋がると考えている。

- ① 妊娠・出産・育児・介護等を理由として退職した者の再雇用制度を導入
- ② 育児短時間勤務制度（小学校入学前まで）の導入
- ③ 所定外労働免除制度の対象児の年齢を「小学校入学前まで」に拡大
- ④ 育児休業制度の対象児の年齢を1歳未満から「3歳未満」に拡大
- ⑤ 毎月1日以上、各支店で「ノー残業デー」を設定し、定時退行を推進

**アピール！** 育児休業制度の延長や短時間勤務制度、再雇用制度などそれぞれのスタイルに合わせた制度の利用ができる。



### 女性・障害者就業支援事業

出産・子育て等で退職した女性や母子家庭の母等を対象とした準備講習（キャリアカウンセリング、ビジネスマナー等）付き職業訓練の実施や、臨時訓練の定員に「母子家庭の母の枠」を設定することにより再就職を支援した。

### 雇用創出支援資金事業（中小企業制度融資）

中小企業が一般事業主行動計画を実施するために必要な資金を融資する制度を創設した。

## (2) 多様な保育サービスの充実

### 保育所機能強化推進事業

仕事と子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応した特別保育事業等を実施した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
一時保育事業	緊急・一時的保育に係る経費への補助	238
特定保育事業	週2～3日程度、または午前か午後のみ 必要に応じた保育に係る経費への補助	9

障害児保育円滑化事業	障害児を4人以上受け入れるために必要な経費への補助	6
保育所体験特別事業	定期的な保育所体験等を通じて親子の育ちを支援する経費への補助	8
休日保育事業	日曜・祝祭日等の休日の保育に係る経費への補助	13
保育所障害児受入促進事業	障害児受入体制整備に係る経費への補助	6
へき地保育所地域活動事業	へき地保育所における特別保育科目実施に係る経費への補助	7
障害児保育事業	集団保育が可能な軽度障害児の保育に係る経費への補助	180

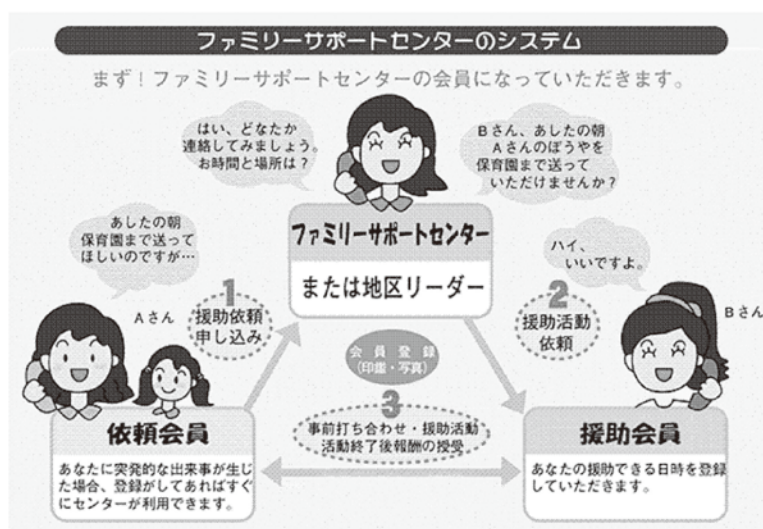
注1：へき地保育所地域活動事業を除き、下関市分を含む。

注2：一時保育事業は、国庫補助対象外（延べ利用児童数25人未満）の施設を含む。

注3：障害児保育事業は、旧国制度の対象施設を含む。

## ファミリーサポートセンター等総合支援事業

仕事と育児の両立支援及び育児支援のため、県内の10市が設置するファミリーサポートセンターの運営等に対し助成を行い、保育施設での保育開始前・保育終了後の子どもの預かりや保育施設への送迎など、施設保育等で応じきれない保育ニーズに対応した。



## いきいきシルバー世代就業支援事業（高齢者活用子育て事業支援）

シルバー人材センター会員による乳幼児の世話、保育施設への送迎、子育てサロンの運営等の子育て支援の取組に対して助成した。

### (3) 放課後児童の健全育成

#### 放課後児童等健全育成事業

昼間保護者のいない小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりや、地域住民の積極的な参加による子育て支援活動の促進等、総合的な取組により児童の健全な育成を図るとともに、子育てと就労等との両立を支援した。

#### ○ 放課後児童クラブの運営支援

昼間保護者のいない小学校低学年児童の健全育成を図るための生活及び遊びの場である放課後児童クラブ（284箇所）の運営を支援した。

#### ○ 児童健全育成関係職員への研修の実施

児童クラブ指導員等への資質向上のための研修を年間4回実施した。

#### ○ 地域組織活動への支援

子どもを持つ母親等による子どもの健全育成を目的とした地域組織活動（地域活動連絡協議会（母親クラブ））を支援した。

#### コラム

### まちの子は みんなわが子

昭和初期、母親たちが子どもの健やかな育ちを願って小地域でグループを作ったのが「母親クラブ」のはじまり。その後、男女共同参画社会を構築する観点から、子育ては母親だけであるものではない、地域ぐるみでやらなくては…と、名称を「母親クラブ」から「地域活動」に変更し、子育て中の親や支援者が一緒になって、地域で活動することとした。現在166ものグループが、関係機関等と連携しながら、それぞれの地域において活躍している。

こうした地域活動を行っていくには、特に、児童館等との連携が欠かせない。児童館等という施設（ハード面）を利用して、地域活動（ソフト面）を行う。そこに親と子どもが一緒になって参加する。ハード、ソフトの両面がそろって、いろいろな地域活動ができ、親同士のネットワークや子ども同士の交流が生まれる場所、子どもたちにとっても安心・安全な居場所となる。今では、殆どの児童館で地域活動が行われている。

人の一生を考えると、その成長過程において、より多くの人や物事との関わりを持つほど徳を積むと言われる。ふるさとを大切にできる心がしっかりしみ込んで大人になったら、それがのちのち社会で大きな役割を果たす。“まちの子は みんなわが子”を合い言葉に、これからも子どもと関わり、支え、見守っていく、そんな活動を続けていきたい。

山口県地域活動連絡協議会 顧問 重田 強子

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H19年度	目標数値 (H22年度)
年齢階層別労働力率 (女性の30～34歳)	%	58.2	64.0 (H17年度)	67
通常保育	人	25,429	25,765	27,000 (H21年度)
延長保育	か所	164	185	240 (H21年度)
休日保育	か所	13	13	40 (H21年度)
一時保育	か所	195	238	220 (H21年度)
特定保育	か所	2	9	20 (H21年度)
障害児保育	か所	218	180	220 (H21年度)
病後児保育	か所	15	18	35 (H21年度)
放課後児童クラブ	か所	280	284	300 (H21年度)
	人	9,121	11,222	10,400 (H21年度)
ファミリーサポートセンター	市町	9	10	13 (H21年度)

やまぐち住み良さ指標



住み良さ指標	単 位	数 値	年	全国順位
延長保育を実施している保育所の割合	%	54.3	H17	26位
一時保育を実施している保育所の割合	%	57.9	H18	3位
放課後児童クラブ実施率	%	84.9	H18	7位
ファミリーサポートセンター設置率	%	45.5	H18	10位

---

## 6 地域による子育て支援の充実

---

### (1) 子育て支援のネットワークの形成

#### 地域子育て支援ネットワーク会議の開催

県内8会場（岩国地区、柳井地区、周南地区、防府地区、山口地区、宇部地区、長門地区、萩地区）において、地域子育て支援ネットワーク会議を開催し、関係機関等による地域のニーズを反映した子育て支援活動の拡充に向けた体制整備や子育て文化創造条例の制定に関する意見交換等を行った。



### (2) 子育ての仲間づくりの支援

#### 放課後子ども教室推進事業

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことができる環境づくりに向け、すべての子どもを対象に、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）となる放課後子ども教室を設け、地域住民の参画を得ながら、子どもの学びや遊び、スポーツ・文化活動、交流活動等の取組を推進するとともに、こうした取組を支えるコーディネーターを養成するための研修会等を開催した。

#### 私立幼稚園地域子育て支援事業

幼稚園の持つ幼児教育のセンター機能を活用し、地域における子育て支援を推進するため、私立幼稚園がその機能の発揮と強化のために実施する園舎等の地域開放、幼児教育相談、幼児教育講演会等の取組に対して支援した。〔実施園数：69園〕

### (3) 児童養護施設等における自立支援

#### 児童養護施設等における自立支援

虐待を受けた子ども等、家庭での養育が困難な子どもの社会的自立に向けた支援を行うため、児童養護施設等や里親による支援を行った。

#### 青少年の自立支援事業

ひきこもり等の社会との関係が希薄な青少年が、将来目標を設定し、社会の中で自ら判断し行動できるよう、社会福祉施設等での社会体験活動への参加を支援した。

平成19年7月5日、同年8月27日及び平成20年2月15日の3回にわたり、県、臨床心理士、NPO法人等で構成した「山口県青少年自立支援ネットワーク会議」を開催し、事業の立案・検討及び検証・評価を協議した。

また、山口市等において、社会福祉施設等における生産活動をはじめ、9つの社会体験活動等を実施した。

#### (4) 子育てに配慮した住宅・住環境の整備

##### 「やまぐち子育て世帯安心住宅整備基準」の策定

家庭における子育ての場である住宅において、子育て世帯が安心してゆとりある生活ができるよう、これらを実現するための配慮事項や整備手法等の指針となる「やまぐち子育て世帯安心住宅整備基準」を策定した。

#### (5) 安心して子育てができるまちづくり

##### 「やまぐちユニバーサルデザイン実行計画」の策定

「山口県ユニバーサルデザイン行動指針」（平成15年3月策定）に基づき、平成23年の国民体育大会や全国障害者スポーツ大会、子育て支援・少子化対策としての取組等を強化するため、実行計画を策定した。

#### やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H19年度	目標数値(H22年)
子育て支援（地域開放）を行っている私立幼稚園	%	51	54.8	80



## 7 子どもの安心・安全の確保

### (1) 児童虐待防止ネットワークの充実

#### 児童虐待防止等総合推進事業

児童虐待問題等に適切に対応するため、児童相談所の体制や専門的機能を強化するとともに、虐待を受けた子どもの家族再統合や里親委託の促進など、未然防止からアフターケアに至るまでの対策を総合的に推進した。

#### ○ 未然防止対策の充実

##### ◆ 親支援プログラムの指導者（ファシリテーター）養成

子育てに自信のない親等に対する支援プログラムの指導者を希望する者12人を対象に、指導者養成研修会を実施した。

##### ◆ ハイリスク家庭見守りチームの派遣

虐待の可能性のある家庭（ハイリスク家庭）に対して、専門研修を受けた在宅保健師等を派遣し、専門的な相談・援助を行った。

#### ○ 早期発見・早期対応体制の整備充実

##### ◆ 児童相談所の体制強化

中央児童相談所の24時間365日相談体制を確保した。

##### ◆ 市町職員の専門性向上のための研修の実施

児童相談を担当する市町職員等19人を対象に、児童福祉司任用資格取得のための専門研修を実施した。

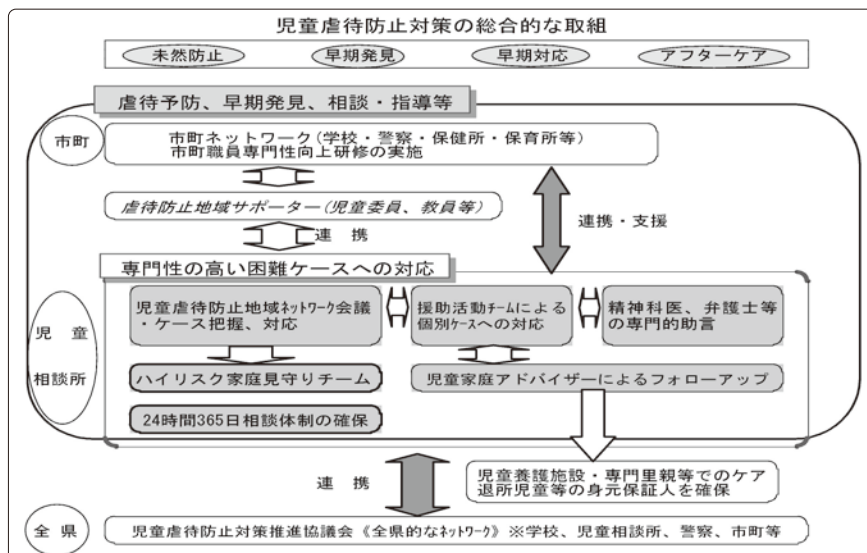
#### ○ アフターケアの充実

##### ◆ 身元保証人の確保

児童養護施設等を退所する児童の就職時等に必要とされる身元保証人を確保する制度を創設した。

##### ◆ 児童自立援助ホームによる社会的自立の援助

児童養護施設等を退所した児童に対して、自立援助ホームにおける共同生活の場を提供し、社会的自立を援助した。



## (2) 子どもの心のケアの充実

### 生徒指導対策事業

生徒指導上の諸課題に対応するため、スクールカウンセラーの配置により学校における教育相談体制の充実を図るとともに、学校・家庭・地域社会との連携を強化した。

## (3) 健やかに育む地域活動の促進

### 子どもを守る安全点検推進事業

親子の参加を中心とした遊び場等の点検活動を県下一斉の県民活動として実施することにより、地域における子どもを守る安全対策を促進した。

#### ○ 公園等点検活動研修会の開催

平成19年7月1日、山口市立小郡南小学校で実施し、県下各地域の防犯ボランティア、市町職員約100人が参加した。

#### ○ 公園等安全点検活動

平成19年7月8日を中心に、約1,700人の参加により、県内219箇所の公園等の安全点検を実施した。

#### ○ 安心・安全まちづくり好事例集の作成

##### 《主な事例》

- ・ 安全点検活動に向けた事前研修会の開催〔周南市、下松市〕
- ・ 点検活動結果を電子地図化により市民に情報提供するとともに地域安全マップ等への反映〔宇部市、周南市〕
- ・ 他事業との連携や拠点の公園での安全点検をモデル的に実施〔萩市、山口市、柳井市等〕
- ・ 公園管理者や地域住民自らが、見通し確保のための草刈りや落書き消しを実施〔下関市、宇部市、山口市、防府市、周南市、山陽小野田市等〕

## (4) 安心・安全の環境づくり

### 守ろうやまぐちっ子！子ども安全まちづくり事業

県内の全公立小学校区に、防犯ボランティアによる青色回転灯装備車両を活用した防犯パトロールを普及するため、回転灯とマグネット板（「防犯パトロール実施中」と表示）の無償貸付を実施しているほか、防犯ボランティアと警察の協働パトロールや警察署メールマガジン、携帯メール等を活用した情報発信を行い、通学路における子どもの安全対策を強化した。

## 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭・地域ボランティア等と連携を図りながら、地域ぐるみで子どもを守る体制、通学路の安全確保体制の充実を図るなど、学校安全体制の整備を進めた。

### ○ スクールガード研修会の開催

学校や通学路の防犯対策等に関する研修会を県内3会場(岩国市、山口市、山陽小野田市)で実施した。

### ○ スクールガード・リーダー(地域学校安全指導員)による学校の巡回指導と評価

県内7ブロックにおいて4~5名、計33名をスクールガード・リーダーとして委嘱し、学校での巡回指導を行った。

## こども環境クリーンアップ事業

青少年健全育成条例の改正を契機に、県民の理解と参加を得ながら青少年を取り巻く有害環境の浄化を強力に推進した。

### ○ 有害環境浄化対策の推進体制づくり

教育関係団体、青少年団体、PTA、メディア関連団体等を構成員とする「こども環境クリーンアップ推進協議会」を設置し、平成19年6月7日、平成20年2月7日の2回、青少年健全育成条例遵守の徹底を目的とした県下一斉こども環境クリーンアップ作戦等の立案・検討及び検証・評価等について協議した。

### ○ 県下一斉こども環境クリーンアップ作戦の展開

青少年健全育成条例遵守の徹底による有害環境浄化を図るため、平成19年7月5日から同月20日までの期間に、県、各市町、警察、児童相談所及び青少年育成ボランティア等630人が参加し、県下一斉に図書類取扱業者、深夜営業施設を対象とした巡回指導を実施した。



## やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	H19年度	目標数値(H22年度)
公立中学校におけるスクール カウンセラーの配置率	%	48	100	100

## (参考) 平成19年度子育て支援・少子化対策関連事業

### 1 子育てにやさしい風土づくり

#### (1) 子育て文化の気運の醸成

(単位：千円)

事業名	19年度決算額	課室名
男女共同参画推進事業	9,932	男女共同参画課
男女共同参画に関する市町支援と県民意見の収集	アクティブ21	男女共同参画課
身近な男女共同参画の取組事例の紹介	アクティブ21	男女共同参画課
子育て・少子化対策に関する条例の検討	アクティブ21	こども未来課

#### (2) やまぐち子育て県民運動の展開

事業名	19年度決算額	課室名
やまぐち子育て県民運動強化推進事業	12,099	こども未来課
子育て家庭応援優待事業	2,444	こども未来課
地域子育て応援事業	3,714	こども未来課
「元気キッズ&ファミリーフェスタ」における地域イベントの開催	アクティブ21	こども未来課
「やまぐち結婚応援団」による出会いの場づくり	アクティブ21	こども未来課

### 2 親と子の健康の増進

#### (1) 親と子の健康づくりの推進

事業名	19年度決算額	課室名
母子保健対策推進事業	2,097	健康増進課
健やか親子やまぐち21推進事業	33,770	健康増進課
8020運動推進事業	14,077	健康増進課

#### (2) 親と子の食生活の充実や食育の推進

事業名	19年度決算額	課室名
健康やまぐち生活習慣改善事業	2,839	健康増進課
地域に根ざした学校給食推進事業	3,765	農林水産政策課
県産主穀学校給食利用拡大事業	6,205	流通企画室

#### (3) 周産期医療等の充実

事業名	19年度決算額	課室名
総合医療センター事業会計負担金(うち周産期母子医療センター地域連携業務)	10,463	医務保険課
総合医療センター事業会計負担金(うち周産期医療に要する経費に係る繰入金)	175,563	医務保険課
不妊治療等支援事業	75,816	健康増進課
周産期医療システム運営事業	6,615	健康増進課

#### (4) 小児医療等の充実

事業名	19年度決算額	課室名
小児医療対策事業	154,123	地域医療推進室
医師確保対策推進事業	25,986	地域医療推進室

#### (5) 障害児の相談指導・療育の充実

事業名	19年度決算額	課室名
発達障害者支援センター運営事業	24,575	障害者支援課
障害児等療育支援事業	36,355	障害者支援課
重症心身障害児(者)通園事業	54,294	障害者支援課

総合療育機能推進事業	14,648	障害者支援課・健康増進課
心身障害児母子通園訓練事業	8,136	障害者支援課

### 3 子育て家庭への支援の充実

#### (1) 子育ての情報提供・相談機能の充実

事業名	19年度決算額	課室名
難病患者地域支援ネットワーク事業(長期療養児指導事業)	376	健康増進課
地域子育て支援推進事業	237,070	こども未来課
保育所子育て支援強化事業	4,767	こども未来課
こども家庭電話相談事業	5,623	こども未来課
主任児童委員研修事業	196	こども未来課

#### (2) 乳幼児期における支援の充実

事業名	19年度決算額	課室名
乳幼児医療対策費	1,223,094	厚政課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾患治療研究事業)	285,673	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	29,821	健康増進課
未熟児養育医療事業	93,872	健康増進課
多子世帯保育料等軽減事業	148,120	こども未来課
児童手当交付金	2,714,467	こども未来課

#### (3) 児童生徒期における支援の充実

事業名	19年度決算額	課室名
私立高校生等奨学事業費	244,279	学事文書課
私立高校生特別就学補助金	324,300	学事文書課
私立高校交通遺児授業料免除補助金	1,863	学事文書課
私立高校生通信制課程就学奨励事業	1,956	学事文書課
県立高校生等奨学事業	207,937	教・教育政策課

#### (4) ひとり親家庭の自立支援の推進

事業名	19年度決算額	課室名
児童扶養手当支給事業費	223,454	こども未来課
母子寡婦福祉資金貸付金	298,367	こども未来課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	7,812	こども未来課
母子家庭自立支援給付金事業	975	こども未来課
ひとり親家庭生活支援事業	634	こども未来課
母子家庭等日常生活支援事業	963	こども未来課
母子寡婦福祉団体への公共的施設利用の優先措置	アティブ <sup>21</sup>	こども未来課

### 4 子どもがのびのび育つ学習環境の整備充実

#### (1) 家庭教育の充実

事業名	19年度決算額	課室名
家庭教育充実事業	11,471	教・社会教育・文化財課
家庭の元気応援キャンペーンの実施	アティブ <sup>21</sup>	教・社会教育・文化財課
「おやじの会」のネットワークづくり支援と設立促進	アティブ <sup>21</sup>	教・社会教育・文化財課

## (2) 学校教育の充実

事業名	19年度決算額	課室名
夢つなぐ学び舎づくり推進事業	174,661	教・義務教育課
中山間地域教育活性化調査事業	962	教・義務教育課
特別支援教育推進体制整備事業	8,663	教・特別支援教育推進室
特別支援教育出前講座・巡回相談の実施	アクティブ <sup>21</sup>	教・特別支援教育推進室
子どもの読書活動推進事業	1,552	教・社会教育・文化財課

## (3) 地域での主体的な活動の場の充実

事業名	19年度決算額	課室名
山口県総合芸術文化祭推進事業（うち子ども夢プロジェクト）	8,814	文化振興課
環境学習推進事業	15,536	環境政策課
やまぐちいきいきエコフェア開催事業	1,830	環境政策課
環境学習指導者バンク推進事業	4,076	環境政策課
ひととひと・共にきらめき発信事業	5,928	農林水産政策課
農・畜・林試験研究ウォッチングの開催	アクティブ <sup>21</sup>	農試・畜試・林指
農地・農業用施設等を活用した青空教室	アクティブ <sup>21</sup>	農村整備課
森林体験学習推進事業	855	森林企画課
水産なんでも教室開放事業	アクティブ <sup>21</sup>	水産振興課
豊かな海・川づくり協働放流事業	アクティブ <sup>21</sup>	水産振興課
小・中学生の社会見学への「港湾」の開放	アクティブ <sup>21</sup>	港湾課
電気をテーマとした子ども講座の開催	アクティブ <sup>21</sup>	電気工水課
学校サポートバンク設置事業	2,136	教・高校教育課
学校サポートバンク	アクティブ <sup>21</sup>	教・高校教育課
地域教育力活性化事業	3,065	教・社会教育・文化財課
青少年自然体験活動推進事業	5,135	教・社会教育・文化財課
青少年教育施設活動促進事業	2,002	教・社会教育・文化財課

## (4) 子どもの立場に立った環境づくり

事業名	19年度決算額	課室名
児童館運営指導費	16,204	こども未来課
子どもたちの芸術・文化活動の推進	アクティブ <sup>21</sup>	教・義務教育課・高校教育課
子どもの食育・体力向上推進事業	3,933	教・学校安全・体育課

## (5) 若者の自立に向けた就職支援

事業名	19年度決算額	課室名
若者就職チャレンジ総合支援事業	126,872	労働政策課
農村青少年育成事業（うちヤングファーマー養成費）	126	農業経営課
ニューファーマー総合支援対策事業（うち就農研修事業）	1,270	農業経営課
キャリア教育推進事業	11,304	教・義務教育課・高校教育課
県内就職総合支援事業	66,948	教・高校教育課
障害者インターンシップの推進	アクティブ <sup>21</sup>	障害者支援課

## 5 子育てと就業等との両立支援

### (1) 子育てしやすい職場環境づくり

事業名	19年度決算額	課室名
「元気キッズ&ファミリーフェスタ」への企業の協力	アクティブ <sup>21</sup>	こども未来課

雇用創出支援資金（中小企業制度融資）	—	経 営 金 融 課
仕事と家庭の両立支援事業	2,285	労 働 政 策 課
男女が共に働きやすい環境づくり支援事業	9,709	労 働 政 策 課
女性・障害者就業支援事業（女性のための職業再発見プログラム）	14,463	労 働 政 策 課
農山漁村女性活動促進対策事業	7,918	農 林 水 産 政 策 課
政策課題を評価項目とする入札制度の導入について	アティブ <sup>21</sup>	会 計 課 他

## （２）多様な保育サービスの充実

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
私立幼稚園預かりサポート推進事業	153,166	学 事 文 書 課
病院内保育所運営事業	48,653	医 務 保 険 課
児童保護費（運営費負担金及び補助金）	1,657,815	こ ども 未 来 課
保育所機能強化推進事業	149,078	こ ども 未 来 課
児童福祉関係職員研修事業	2,106	こ ども 未 来 課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,037	こ ども 未 来 課
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	14,824	労 働 政 策 課
いきいきシルバー世代就業支援事業（高齢者活用子育て支援事業）	4,400	労 働 政 策 課

## （３）放課後児童の健全育成

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
放課後児童等健全育成事業	395,819	こ ども 未 来 課
児童福祉施設整備費補助	24,999	こ ども 未 来 課

# 6 地域による子育て支援の充実

## （１）子育て支援ネットワークの形成

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
総合・循環型福祉サービス推進モデル事業	1,605	厚 政 課

## （２）子育ての仲間づくりの支援

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
私立幼稚園地域子育て支援事業	24,862	学 事 文 書 課
放課後子ども教室推進事業	31,036	教・社会教育・文化財課

## （３）児童養護施設等における自立支援

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
児童保護費（措置児童委託料）	1,831,940	こ ども 未 来 課
児童福祉振興費	2,555	こ ども 未 来 課
青少年の自立支援事業	3,493	こ ども 未 来 課

## （４）子育てに配慮した住宅・住環境の整備

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
エレベーター付バリアフリー改善事業（補助公共）	824,399	住 宅 課
多子世帯、DV被害者に対する県営住宅優先入居制度	アティブ <sup>21</sup>	住 宅 課

## （５）安心して子育てができるまちづくり

事 業 名	19年度決算額	課 室 名
ユニバーサルデザイン推進事業	1,958	厚 政 課
「福祉マップやまぐち」によるバリアフリー対応施設の情報提供	アティブ <sup>21</sup>	障 害 者 支 援 課
都市公園整備事業	2,308,641	都 市 計 画 課

## 7 子どもの安心・安全の確保

### (1) 児童虐待防止ネットワークの充実

事業名	19年度決算額	課室名
児童虐待防止等総合推進事業	44,394	こども未来課

### (2) 子どもの心のケアの充実

事業名	19年度決算額	課室名
地域精神保健福祉対策事業(ひきこもり対策)	140	健康増進課
児童社会適応支援事業	1,181	こども未来課
不登校総合対策事業	34,096	教・義務教育課
学校メンタルサポート事業	2,479	教・学校安全・体育課
生徒指導対策事業	197,324	教・学校安全・体育課
いじめ問題緊急対策事業	6,690	教・学校安全・体育課

### (3) 健やかに育む地域活動の促進

事業名	19年度決算額	課室名
子どもを守る安全点検推進事業	627	地域安心・安全推進室
少年安全サポート事業	19,223	県警・少年課
少年警察ボランティアとの双方向の情報発信	アクティブ21	県警・少年課

### (4) 安心・安全の環境づくり

事業名	19年度決算額	課室名
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,945	地域安心・安全推進室
配偶者暴力(DV)対策事業	9,998	男女共同参画課
「NO ドラッグ!」推進事業	4,482	薬務課
こども環境クリーンアップ事業	2,586	こども未来課
交通安全施設整備事業(うち照明、標識等設置分)	356,214	道路整備課
交通安全施設整備事業(うち歩道設置分、自転車歩行者道分)	1,114,000	道路建設課
緊急地方道路整備事業(うち歩道設置分、自転車歩行者道分)	2,600,000	道路建設課
ネット安全教室の開催	アクティブ21	教・高校教育課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	17,543	教・学校安全・体育課
守ろうやまぐちっ子!子ども安全まちづくり事業	4,800	県警・生活安全企画課
「子ども110番の家」の設置	アクティブ21	県警・生活安全企画課
各種団体とのパトロール、通報等の協定締結	アクティブ21	県警・生活安全企画課
県警ホームページへの安心マップの掲載	アクティブ21	県警・生活安全企画課
学校緊急通報システム	アクティブ21	県警・生活安全企画課・教・学校安全・体育課
スクールセーフティネットの構築	アクティブ21	県警・生活安全企画課・教・学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	10,226	県警・少年課
子ども交通マナーアップ推進事業	1,558	県警・交通企画課
犯罪被害者支援環境整備事業	1,280	県警・警察県民課

(注) : アクティブ21とは、予算措置がなくとも県民のニーズに応えるため、既に県が持つ人材、施設、情報等を活用し、県民、団体等との連携・協働といった取組により施策目的の実現を図ること。



## 선생님、고맙습니다 (しえん、しえい、あつと)

「(両手でカーネーションを渡す振りをしながら) しえんしえい(先生)、あつと(ありがとう)。」「そう、そう、いいよお。上手だね。もう一度言ってごらん。」 「しえーん、しえーい。あーつと。」

5月15日幼稚園に登園する前、韓国大田市のある家庭の風景である。毎年5月15日は‘先生の日’だ。3歳を過ぎたばかりのユミンは、‘先生の日’の前日お母さんと一緒にカーネーションと、自分の手で「お渡し」できる贈り物を買って来て、お礼の言葉をずっと練習した。何とかユミンの手で書いたカードも一緒に入れることができた。当日、幼稚園に着くと自分の手で担任の先生に贈り物を渡し、お礼を言う。この日の保育は午前中だけで終わり、普段より早めに迎えに来た保護者たちとともに懇談会などが開かれる。この日だけは子どものことではなく、先生のために保護者たちが集まるのである。保護者たちは一緒に贈り物を用意したり、日ごろ伝えられなかった感謝の気持ちを表す。1年の364日が子どもの日なら、5月15日だけは先生の日なのである。子どもが幼ければ幼いほど、親は子どもと一緒に先生のところへご挨拶に行く。親の先生への感謝の気持ちや信頼のまなざしはそのまま子どもにも伝わる。保育の効果は一層高まるであろう。

しかし、近年、このようなよい話ばかりではなくなってきた。「うちの子だけをよろしく」という意味を含んだ金品が送られたり、逆に「うちの子のために一体何をやってくれたのか」という抗議をしたり、「‘先生の日’なんか廃止しよう」と主張する、いわゆるモンスターペアレントの登場もめずらしい話ではなくなった。だから、最近はもらう先生もあげる親も気を遣わざるを得ない。ある幼稚園では‘先生の日’は臨時休園日にするか、遠足日にして保護者との顔合わせを上手に(?)避けることも、よくある話だ。以前は誰もが疑うことのなかった良い伝統が少しずつその色を失っていくのはさびしい話である。

従来‘当たり前’と思われてきたことが疑われ、色あせていく。その背景には保育・教育が少しずつサービス業に転落していくことがあげられる。保育・教育が一種のサービスとして受けとめられるということは、先生という存在が尊敬の対象から、ただただ利用者の要求に応えるだけのサービス提供者、教える道具になったことを意味する。

一昔前では、親たちは子どものしつけ方や叱り方について、保育者にアドバイスを求めたが、今では担任の先生にストレートにまた、具体的に「(うちではできないので)しつけをお願いします」「まずは、トイレトレーニングをしてください」など、親の代わりに教える道具として指示をする。‘お金を払った分だけきちんと教えてもらうのは当然’と主張するようにも聞こえてしまう。「子どもを叱ること」のように親がやりにくいことを保育者におしつけるようなこともあるようだ。

このように、子どもの保育・教育はコンビニエンスストアなどで気軽に買えるものなのだろうか。先生の教えやことばを大事にする‘気持ち’はお金で買えるものでもなければ、目に見えるものでもない。しかし、子どもの将来を大きく左右する羅針盤になるであろう。少子化の対策としても、子育て支援に関する多様な方法を模索中である韓国、ニーズへの対応ばかり考え、親が‘親’にならずに済むようなサービスにならないことを祈ってやまない。また、できれば、親は子どもが自分の羅針盤を信じるよう導いてほしい。

さて、明日の講義では、このネタを保育士のタマゴたちに語ってみよう。

宇部フロンティア大学短期大学部 専任講師 朴 信永

